



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	110	△83.3	△144	—	△134	—	△133	—
22年11月期第1四半期	658	18.2	△94	—	△89	—	△89	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	△13.37	—
22年11月期第1四半期	△8.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	2,648	1,064	40.2	106.32
22年11月期	2,748	1,197	43.6	119.60

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 1,064百万円 22年11月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	600	△64.6	10	△84.1	30	△58.9	16	△64.4	1.60
通期	2,100	△6.0	30	—	70	250.0	38	111.1	3.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 10,035,647株 22年11月期 10,035,647株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 24,338株 22年11月期 23,482株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 10,011,423株 22年11月期1Q 10,014,428株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	5
(1) 生産、受注及び販売の状況	5
(2) 「東北地方太平洋沖地震」について	5

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社売上高に関しましては、当社の主製品である油圧プレスが、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産であり、月単位での売上は一定しておりません。また、当社製品は大型プレス機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレを生じてしまうのが当社の事業の特性であります。

当第1四半期会計期間の売上は、国内需要の頭打ち等厳しい環境の下、引き続き受注が低迷したため、前年同期比8割減の1億10百万円に止まりました。

利益面につきましても、原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、受注低迷に伴う売上の大幅な減少は如何ともし難く、不本意ながら1億33百万円の純損失(前年同期純損失 89百万円)となりました。

なお、受注状況につきましては、当第1四半期受注高は前年同期68百万円を上回る1億26百万円を確保できましたが、当第1四半期末の受注残高は前期末(5億63百万円)と同水準の約6億円弱に止まりました。

今後につきましては、現在成長著しいブリックス等国外を中心として10億円を超える引き合いが浮上しており、大型案件の成約に向け努力しているところでありますが、更に潜在需要の大きいインドを中心とするアジア市場に販路を拡大し、一層の受注増加を目指し、同時に海外現地生産化等によるコスト削減をも視野に入れ、業績向上のため努力していく所存であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、99百万円減少し、26億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金が99百万円及び仕掛品が24百万円各々増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億3百万円減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、33百万円増加し、15億84百万円となりました。これは主として、前受金が90百万円減少したものの短期借入金が1億39百万円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、利益剰余金が1億33百万円減少し、10億64百万円となりました。

尚、自己資本比率は、前年同期(43.6%)には及びませんでした。40.2%と高水準を維持することができました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成23年1月17日に発表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,172	1,173,883
受取手形及び売掛金	376,027	579,218
原材料	6,073	5,393
仕掛品	49,455	24,838
その他	13,673	15,245
貸倒引当金	△2,000	△3,000
流動資産合計	1,716,402	1,795,579
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	332,301	337,668
その他(純額)	523,877	536,915
有形固定資産合計	856,179	874,584
無形固定資産	50,421	53,702
投資その他の資産	25,888	24,311
固定資産合計	932,488	952,598
資産合計	2,648,891	2,748,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,727	260,436
短期借入金	936,008	796,499
リース債務	16,562	16,562
未払法人税等	825	450
前受金	128,470	219,294
賞与引当金	22,900	—
その他	22,292	41,281
流動負債合計	1,371,785	1,334,523
固定負債		
退職給付引当金	64,743	64,743
リース債務	46,927	51,068
その他	101,051	100,413
固定負債合計	212,722	216,225
負債合計	1,584,508	1,550,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	559,617	693,489
自己株式	△3,941	△3,828
株主資本合計	1,062,832	1,196,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,550	610
評価・換算差額等合計	1,550	610
純資産合計	1,064,382	1,197,427
負債純資産合計	2,648,891	2,748,177

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	658,282	110,177
売上原価	688,925	195,061
売上総損失(△)	△30,643	△84,883
販売費及び一般管理費	63,910	59,827
営業損失(△)	△94,554	△144,711
営業外収益		
受取利息	8	23
受取賃貸料	15,588	15,588
その他	1,584	5,270
営業外収益合計	17,180	20,881
営業外費用		
支払利息	4,602	3,637
不動産賃貸費用	7,137	7,109
その他	—	57
営業外費用合計	11,740	10,804
経常損失(△)	△89,113	△134,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
税引前四半期純損失(△)	△89,113	△133,633
法人税等	—	238
法人税等合計	—	238
四半期純損失(△)	△89,113	△133,871

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第1四半期会計期間 自 平成22年12月1日 至 平成22年2月28日	前年同四半期比 (%)
プレス (千円)	108,641	16.5
その他の機械工事 (千円)	1,536	89.8
合計 (千円)	110,177	16.7

(注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (千円) (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円) (平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
プレス	124,586	185.0	561,049	51.6
その他の機械工事	1,516	125.0	18,740	19,726.3
合計	126,102	184.0	579,789	53.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 「東北地方太平洋沖地震」について

①業績への影響について

当社の業績等に与える状況は、軽微の見通しであり、重大な影響はありません。